

2 魅力ある学校づくりに向けた地域との連携等について

高等学校学習指導要領（平成 21 年 3 月）

第 1 章 第 5 款の 5（14） 家庭や地域社会との連携及び学校相互の連携や交流

学校がその目的を達成するため、地域や学校の実態等に応じ、家庭や地域の人々の協力を得るなど家庭や地域社会との連携を深めること。また、高等学校間や中学校、特別支援学校及び大学などとの間の連携や交流を図るとともに、障害のある幼児児童生徒などとの交流及び共同学習や高齢者などとの機会を設けること。

第 2 期教育振興基本計画（平成 25 年 6 月）

基本的方向性 4 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

基本施策 20 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進

20-2 地域とともにある学校づくりの推進

- 保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」により、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図る。このため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の拡大や実効性ある学校関係者評価の実施の促進、学校裁量権限拡大の促進などの取組を推進する。

あわせて、「地域とともにある学校づくり」に必要な学校マネジメント力の強化を図るため、マネジメント力をもった管理職・教職員の育成と配置、地域連携のためのコーディネート機能や事務機能の強化等を促進する。

- 学校と地域・社会や産業界等とが連携・協働した教育活動の充実が図られるよう、「学校が望む支援」と「地域・社会や産業界等が提供できる支援」とのマッチングの促進などの取組を推進する。

事例 1 : 富士市立高等学校

- 所在自治体名 : 静岡県富士市
- 学校創設年次 : 昭和 37 年
- 取組開始年次 : 平成 16 年
- 学 科 構 成 : 総合探究科 (普通系専門学科) 3 クラス
 ビジネス探究科 (商業系専門学科) 2 クラス
 スポーツ探究科 (体育系専門学科) 1 クラス

- 取 組 内 容 : 店舗経営, 商品開発

- 地域の状況及び取組のきっかけ

平成 16 年に、前身の吉原市立商業高等学校において商業を実体験するために店舗運営を行う部活動として商業ビジネス部 (現 : ビジネス部) が発足し、吉原商店街の空き店舗を利用した常設の駄菓子屋「吉商本舗」を開店した。

- 取組の状況

- ・商品の仕入れ, 出金・入金管理, シフト調整等を生徒自身が行う。
- ・営業時間は、平日 11 時～18 時, 土・日 10 時～15 時で、試験期間中, 年末年始, 定休日を除く毎日営業し、駄菓子, ジュース, フェアトレード商品, 独自開発商品等を取り扱っている。
- ・老人福祉施設や地域のお祭りへの出張販売のほか、小学生や中学生の職場体験の受入も行っている。
- ・商品開発は、企業からの声かけにより行っており、県内の食品メーカーと共同開発したレトルトカレー「カレー革命」、中学生が企業の職場体験の際に検討した内容をもとに吉商本舗が商品化した「吉商本ぽん津☆」等がある。

- 取組の工夫

- ・吉原商店街のまちづくりに取り組む NPO 東海道吉原宿が吉原商店街の空き店舗を紹介するなど支援を行っている。
- ・授業時間帯の店舗販売は、隣接する障害者就労支援施設等で作られた製品を販売する店舗の店員が兼務で担当している。

- 取組の成果

- ・吉商本舗は、商店街の顔として認知されるとともに、高校生が中心市街地に来るきっかけになっている。また、卒業生が吉原商店街に店舗を開店させる等起業にもつながっている。

事例2：長崎県立島原農業高等学校

- 所在自治体名：長崎県島原市
- 学校創設年次：昭和27年
- 取組開始年次：昭和56年
- 学 科 構 成：農業科学科，園芸科学科，食品科学科，生活福祉科 各1クラス
- 取 組 内 容：店舗経営，商品開発，住民交流，起業家育成
- 地域の状況及び取組のきっかけ

島原半島唯一の農業高校として、産学連携の期待が大きく、地域の発展に寄与する人材育成を目的として、関係機関や地域産業と連携して商品開発や乳牛の改良等地域活性化の取組を行うこととなった。

○ 取組の状況

- ・ 課題研究や部活動等，学校教育全般を通じて地域と連携した教育活動や地域に貢献する活動が実施されている。
- ・ 2，3年生の課題研究では，地域資源を活かす産学連携プロジェクトとして，温泉水を農業や食品加工に活用した商品開発や，地元素麺メーカーと連携した島原素麺及び地元農産物を活かした特産品開発，生産等を行っている。
- ・ 地元酪農家と島農OB乳牛改良同志会を組織し，血統改良を行い，優良牛の受精卵を地域酪農家へ還元しているほか，絶滅危惧の対州馬の飼育，保護も実施している。

○ 取組の工夫

- ・ 教員が高度かつ多様で幅広い専門性を備え，地域社会との関係を築いていることから，学校が専門家への窓口として機能している。
- ・ 生徒の研究テーマに地域資源や地域の課題を盛り込み，特許庁や県及び市農林部等と連携し，知財教育，農業起業家育成，進路指導等を実施しているほか，学校独自のブランド認定制度を設けることで，生徒の学習や研究成果を評価し，研究意欲を高めている。

○ 取組の成果

- ・ H23 都道府県別乳牛体型審査において，クラス別全国1位を獲得したほか，温泉トマト，スープ生姜めんといった商品を開発した結果，地域産業を刺激し，海外でも販売されている。
- ・ 生徒が特許，商標，実用新案，意匠を取得しており，地元就職率が高く，農業科学科及び園芸科学科では全国トップクラスの就農率を達成し，農業法人を起業した卒業生もいる。

事例3：香川県立坂出商業高等学校

- 所在自治体名：香川県坂出市
- 学校創設年次：大正3年
- 取組開始年次：平成21年
- 学 科 構 成：商業科 3クラス，情報技術科 2クラス
- 取 組 内 容：店舗運営，商品開発
- 地域の状況及び取組のきっかけ

大型店の出店により打撃を受けた商店街への貢献等の声が生徒から挙がり，平成5年から学校を会場として実施していた販売実習型学校祭である坂商フェア「セキレ」を商店街で展開することとなった。

- 取組の状況

- ・「セキレ」は，商業教育の実践的・体験的学習，生徒の自主性を尊重した学習，人間性の育成，地域社会に対する開かれた学校という4つの意味を持つ活動であり，生徒による**模擬株式会社の経営により実施**している。
- ・地元業者から仕入れた地域特産物を使った商品を開発する等，**地域が潤うシステムを構築**している。

- 取組の工夫

- ・高校，坂出商店街，坂出市，坂出商工会議所による**商店街出店説明会**を実施しているほか，地元の大型スーパー等が運営に協力している。
- ・店舗使用料や光熱費は坂出商店街が負担，ゴミ回収や仮設トイレ設置は坂出市が対応している。
- ・地域の商工関係者が**学校評議員**に就任しており，学校運営について助言している。
- ・全校生徒からひとり1,000円の出資金を集めて**模擬株式会社として運営**している。

- 取組の成果

- ・約5,000人の集客を得たことから，市民が商店街を見直すきっかけとなった。
- ・地域にこだわって開発された商品の中には，地域ブランド「さかいでブランド」に認定されたものもある。
- ・「セキレ」を志望理由に挙げる新入生が増えるとともに，**地域振興に関わる職業や進路先**を選択する生徒も増加している。また，地域からの学校に対する評価が上がり，**求人やインターンシップの受入企業**も増加している。

事例4：青森県立五所川原農林高等学校

- 所在自治体名：青森県五所川原市
- 学校創設年次：明治35年
- 取組開始年次：平成24年
- 学 科 構 成：生物生産科，森林科学科，環境土木科，食品科学科，生活科学科 各1クラス
- 取 組 内 容：農業高校がマネジメントする産官学民による健康なまちづくり
- 地域の状況及び取組のきっかけ

農業の6次産業化に成功している五所川原市の農業経営者の行動特性を取り入れた6次産業化モデルづくりを目的として、五所川原農林高等学校を拠点に、地元企業、生産者、大学、研究機関や行政機関が構成員となり、「五所川原6次産業化推進協議会」を設立したものの。

○ 取組の状況

- ・生産者と消費者が交流できる仕組みづくりを目指して、高校敷地内の農場にマイファームセンターを設置し、情報を閲覧、発信できるようにした。
- ・地下灌漑水田、田畑輪換やナノバブル活用による水田の実用試験研究を行っている。
- ・赤いりんごのブランド化（商標登録）を通して商品開発や販売について学ぶとともに、地元の農産物を活用し、地域の団体や企業と協力しながら、「酢チューベンドリンク酢」や「みそドーナツ」などの地域ブランドづくりを行っており、商品は、津軽鉄道五所川原駅売店において販売されている。

○ 取組の工夫

- ・エコツーリズムやアグリスクール等を通して、異年齢交流を図り、先人が培った伝統や技術、知恵を若い世代に伝えている。
- ・五所川原の自然や歴史、文化、観光産業や農林水産業、食文化などを題材にして研究コンテストやフォーラムを開催し、市民の理解を深め、まちづくりにつなげている。

○ 取組の成果

- ・地元生産者等と連携しながら生徒が主体的に取り組むことにより、研究や商品開発の成果が評価され、コンテスト等において数多く受賞している。
- ・地域との連携した取組を展開したことにより、地域の活性化につながっている。
- ・「五所川原6次産業化推進協議会」の活動を通して、平成27年1月に株式会社アグリコミュニケーションズ津軽が設立され、地域産業の振興が図られている。

事例5：大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校

- 所在自治体名：大阪府大阪市
- 学校創設年次：平成24年
- 取組開始年次：平成24年
- 学 科 構 成：グローバルビジネス科 7クラス
- 取 組 内 容：大学や産業界と連携しビジネススペシャリストを育成
- 地域の状況及び取組のきっかけ

天王寺商業高校、岡商業高校、東商業高校の3校の統合により開設された高校であり、このうち天王寺商業高校において従来から関西大学との関わりがあったことから、高大連携の仕組みづくりの検討が始まった。開設当初の連携大学は、大阪市立大学、関西大学、関西外国語大学の3校であった。

- 取組の状況

- ・高校3年間で一定の学習成績を修め、「英語」、「情報」、「会計」等の分野のライセンス（＝資格）をいくつか取得することにより、連携している大学へ校内選考により入学できる特別入学制度（特別入学制度枠：関西大学20名、関西外国語大学20名、京都産業大学5名、桃山学院大学20名）を設置している。また、大阪市立大学の商学部には大阪市内の専門学科高校生対象の推薦入試制度を利用して受験することが可能となっている。
- ・「ビジネスマネジメント」等高大接続科目を設置し、高大連携の7年間で網羅的に学ぶことのできる教育課程を編成している。また、連携大学では、入学後のコースを先取りした講座を開設し、高校生が受講することにより、大学入学後にさらにレベルアップを図ることができるような仕組みをとっている。

- 取組の工夫

- ・連携大学の教授等による特別講義を実施しているほか、キャリア教育の一環として産学連携を実施し、現場で活用している職業人から直接指導を受けることができる体制をとっている。
- ・ビジネス英語の教育に力を入れており、海外ビジネス研修等も実施している。
- ・監査法人等と連携し、会社分析や株価分析を行うなど、実践的な教育を取り入れている。

- 取組の成果

- ・就職希望者に対する就職率は100%を維持している。
- ・大学への連携（進学者）の状況については成果が出ているが、連携後の大学卒業生がまだ出ていないため、高大連携プログラムの成果の検証はこれからとなる。